

## 資金収支計算書

(自) 平成 26年 4月 1日 (至) 平成 27年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	76,296,970	74,265,170	2,031,800	
	受取利息配当金収入	22,000	6,805	15,195	
	その他の収入	2,482,088	2,758,250	△276,162	
	事業活動収入計(1)	78,801,058	77,030,225	1,770,833	
	支出				
人件費支出	51,663,053	51,093,916	569,137		
事業費支出	9,425,432	8,764,545	660,887		
事務費支出	8,793,937	8,742,372	51,565		
支払利息支出	595,923	522,005	73,918		
その他の支出	924,000	854,400	69,600		
事業活動支出計(2)	71,402,345	69,977,238	1,425,107		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,398,713	7,052,987	345,726		
施設整備等による収支	収入				
	設備資金借入金収入	35,000,000	35,000,000	0	
	施設整備等収入計(4)	35,000,000	35,000,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	1,892,632	1,892,632	0	
固定資産取得支出	8,736,296	8,736,296	0		
施設整備等支出計(5)	10,628,928	10,628,928	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	24,371,072	24,371,072	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	-	0		
	△0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	31,769,785	31,424,059	345,726		
前期末支払資金残高(12)	△16,486,909	△16,486,909	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	15,282,876	14,937,150	345,726		

## 事業活動計算書

(自) 平成 26年 4月 1日 (至) 平成 27年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 保育事業収益	74,265,170	0	74,265,170
	益 サービス活動収益計(1)	74,265,170	0	74,265,170
	費 人件費	52,644,311	0	52,644,311
	事業費	8,305,095	0	8,305,095
	事務費	8,742,372	0	8,742,372
	減価償却費	14,728,566	0	14,728,566
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,740,717	△0	△5,740,717
	サービス活動費用計(2)	78,679,627	0	78,679,627
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,414,457	0	△4,414,457
	サービス活動外増減の部	収 受取利息配当金収益	6,805	0
その他のサービス活動外収益		2,758,250	0	2,758,250
益 サービス活動外収益計(4)		2,765,055	0	2,765,055
費 支払利息		522,005	0	522,005
その他のサービス活動外費用		1,313,850	0	1,313,850
サービス活動外費用計(5)		1,835,855	0	1,835,855
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	929,200	0	929,200	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,485,257	0	△3,485,257	
特別増減の部	収 その他の特別収益	253,429	0	253,429
	益 特別収益計(8)	253,429	0	253,429
	費 固定資産売却損・処分損	220,030	0	220,030
	特別費用計(9)	220,030	0	220,030
特別増減差額(10)=(8)-(9)	33,399	0	33,399	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,451,858	0	△3,451,858	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	83,891,582	83,891,582	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	80,439,724	83,891,582	△3,451,858
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	80,439,724	83,891,582	△3,451,858

## 貸借対照表

平成 27年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	16,212,394	121,644,598	△105,432,204	流動負債	4,924,220	138,131,507	△133,207,287
現金預金	15,272,414	22,521,918	△7,249,504	事業未払金	1,035,166	137,223,013	△136,187,847
事業未収金	733,080	5,695,680	△4,962,600	1年以内返済予定設備資金借入金	2,098,581	0	2,098,581
未収補助金	0	93,427,000	△93,427,000	預り金	30,500	908,494	△877,994
立替金	7,300	0	7,300	職員預り金	209,578	0	209,578
前払金	199,600	0	199,600	賞与引当金	1,550,395	0	1,550,395
固定資産	222,454,205	228,413,076	△5,958,871	固定負債	31,008,787	0	31,008,787
基本財産	186,058,007	13,088,000	172,970,007	設備資金借入金	31,008,787	0	31,008,787
土地	11,788,000	11,788,000	0	負債の部合計	35,933,007	138,131,507	△102,198,500
建物	135,945,675	0	135,945,675	純 資 産 の 部			
建物附属設備	37,024,332	0	37,024,332	基本金	21,558,563	21,558,563	0
定期預金	1,300,000	1,300,000	0	第1号基本金	17,549,258	17,549,258	0
その他の固定資産	36,396,198	215,325,076	△178,928,878	第3号基本金	4,009,305	4,009,305	0
建物	0	142,527,153	△142,527,153	国庫補助金等特別積立金	85,735,305	91,476,022	△5,740,717
建物附属設備	0	40,752,369	△40,752,369	その他の積立金	15,000,000	15,000,000	0
構築物	13,650,654	7,043,925	6,606,729	人件費積立金	15,000,000	15,000,000	0
車輛運搬具	49,048	282,347	△233,299	次期繰越活動増減差額	80,439,724	83,891,582	△3,451,858
器具及び備品	7,405,339	9,632,469	△2,227,130	(うち当期活動増減差額)	△3,451,858	0	△3,451,858
権利	86,813	86,813	0	純資産の部合計	202,733,592	211,926,167	△9,192,575
ソフトウェア	204,344	0	204,344	負債及び純資産の部合計	238,666,599	350,057,674	△111,391,075
人件費積立資産	15,000,000	15,000,000	0				
資産の部合計	238,666,599	350,057,674	△111,391,075				

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### （1）固定資産の減価償却の方法

##### ①建物、建物付属設備

定額法によっている。

##### ②構築物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

##### ③器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

##### ④ソフトウェア

定額法によっている。

#### （2）引当金の計上基準

##### ①退職給付引当金

岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

##### ②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に属する額を計上している。

#### （3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

#### （4）リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 3. 重要な会計方針の変更

当年度より、社会福祉法人会計基準（平成23年基準）を採用している。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

#### （1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- （2）矢沢保育園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- （3）矢沢保育園拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- （4）矢沢保育園拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 本部
  - イ 矢沢保育園

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	11,788,000	0	0	11,788,000
建物（基本）	0	142,527,153	6,581,478	135,945,675
建物附属設備（基本）	0	40,752,369	3,728,037	37,024,332
定期預金（基本）	1,300,000	0	0	1,300,000
合 計	13,088,000	183,279,522	10,309,515	186,058,007

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	11,788,000円
園舎	135,945,675円
建物附属設備	37,024,332円

計 184,758,007円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	33,107,368円
---------	-------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	143,075,609	7,129,934	135,945,675
建物附属設備（基本）	41,063,036	4,038,704	37,024,332
小計	184,138,645	11,168,638	172,970,007
その他の固定資産			
構築物	16,944,604	3,293,950	13,650,654
車輛運搬具	3,109,000	3,059,952	49,048
器具及び備品	17,770,991	10,365,652	7,405,339
小計	37,824,595	16,719,554	21,105,041
合計	221,963,240	27,888,192	194,075,048

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	733,080	0	733,080
合計	733,080	0	733,080

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし